



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 網嶋 耕二

TEL 086-246-0309

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,512	2.2	7,727	0.2	8,012	0.9	4,424	0.5
28年3月期	66,056	8.6	7,745	1.6	7,942	3.7	4,401	6.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,446百万円 (1.7%) 28年3月期 4,372百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	199.16		10.1	14.5	11.4
28年3月期	198.15		10.8	15.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,051	45,286	79.4	2,038.69
28年3月期	53,262	42,263	79.3	1,902.57

(参考) 自己資本 29年3月期 45,286百万円 28年3月期 42,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,315	4,364	1,686	11,667
28年3月期	8,087	7,221	1,592	9,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		29.00		33.00	62.00	1,377	31.3	3.4
29年3月期		31.00		31.00	62.00	1,377	31.1	3.1
30年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,190	5.6	3,889	10.9	3,921	4.4	2,153	8.1	96.92
通期	71,828	6.4	8,379	8.4	8,440	5.3	4,688	6.0	211.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページの「会計方針の変更」「表示方法の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,777,370 株	28年3月期	22,777,370 株
期末自己株式数	29年3月期	563,890 株	28年3月期	563,544 株
期中平均株式数	29年3月期	22,213,706 株	28年3月期	22,213,999 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,079	3.8	3,941	4.7	4,006	4.4	2,254	15.9
28年3月期	8,395	25.3	4,135	4.3	4,192	4.0	2,679	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	101.48	
28年3月期	120.60	

平成28年3月期の個別経営成績の売上高の減少は、平成27年4月1日付にて、神戸元町ドリア事業及び倉式珈琲店事業を会社分割(簡易新設分割)によって設立した株式会社サンマルクグリル及び株式会社倉式珈琲にそれぞれ承継したことによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,485	30,650	94.4	1,379.82
28年3月期	31,728	29,797	93.9	1,341.38

(参考) 自己資本 29年3月期 30,650百万円 28年3月期 29,797百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,602	15.4	2,492	28.1	1,543	13.3	69.46
通期	8,826	9.2	4,598	14.8	2,807	24.5	126.36

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(貸貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(表示方法の変更)	34
(会計上の見積りの変更)	34
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	
(1) 役員の異動	36
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向がみられ、緩やかな回復基調を維持して推移する一方で、海外の政治リスクを背景とした世界経済の不確実性の高まりもあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、家計の節約志向は根強く、個人消費には停滞感がみられるほか、運営面では人材確保難による人件費のコストアップ要因もあり、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、業態の魅力を上げるためのメニュー開発に注力するとともに教育研修制度の充実など人員体制の整備とサービス面の維持強化を図ってまいりました。また、安定的な新規出店や弾力的なグループ内の業態変更など、今後の安定的な成長基盤の確保に努めてまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高675億12百万円（前期比2.2%増）、経常利益80億12百万円（同0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益44億24百万円（同0.5%増）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店833店舗、フランチャイズ店55店舗、合計888店舗体制となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、メニュー面のテコ入れ及びダイレクトメール販促の開発に取り組んでまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店5店舗出店し、直営店42店舗、フランチャイズ店30店舗、計72店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」直営店6店舗出店し、これにより直営店109店舗、フランチャイズ店2店舗、計111店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、引き続き好立地への積極的な新規出店を行うとともに付加価値を高めるメニュー施策に注力してまいりました。当連結会計年度中に直営店18店舗出店し、これにより直営店186店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、創作寿司の開発に注力しつつ、より効率的なオペレーションシステムの実験、運用に努めてまいりました。店舗数につきましては、直営店14店舗、フランチャイズ店11店舗、計25店舗となりました。

炒飯店「石焼炒飯店」につきましては、バリュー感のあるセット内容の充実、新メニューの開発などに注力してまいりました。店舗数につきましては、直営店34店舗となりました。

ドリア専門店「神戸元町ドリア」につきましては、ビュッフェタイプの実験をはじめ、さらなる業態のブラッシュアップに努めてまいりました。当連結会計年度中に直営店6店舗出店し、これにより直営店36店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は371億98百万円（前期比0.2%増）、営業利益は42億72百万円（同5.5%減）となりました。

喫茶事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、積極出店を継続し、できたてにこだわったフードメニューの開発に注力いたしました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店22店舗出店し、これにより直営店383店舗、フランチャイズ店11店舗、計394店舗となりました。

フルサービス喫茶の「倉式珈琲店」につきましては、教育研修をはじめ店舗営業力の向上に努め、多店舗管理体制ならびに、ビジネスモデルの構築に注力してまいりました。当連結会計年度中に直営店10店舗出店、フランチャイズ店1店舗出店し、これにより直営店29店舗、フランチャイズ店1店舗、計30店舗となりました。

この結果、喫茶事業売上高は303億14百万円（前期比4.8%増）、営業利益は47億13百万円（同7.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、本格的な消費環境の改善は期待できず外食業の景況感としても一進一退の状況が続くものと思われ、労働力不足をはじめとした厳しい経営環境を背景に、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、主力の出店業態を組み合わせ、最適な出店ペースを軌道に乗せていく一方、メニュー面の商品力強化、さらに、人材の確保や教育研修の充実により既存店舗の営業力を高める施策を推進することとし、中長期の視点から着実な成長につなげることができるよう、鋭意諸施策に取り組んでまいり所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高718億28百万円（前期比6.4%増）、経常利益84億40百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46億88百万円（同6.0%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

これにより、レストラン事業におきましては、売上高387億2百万円（前期比4.0%増）、営業利益47億56百万円（同11.3%増）を見込んでおります。

喫茶事業におきましては、売上高331億26百万円（前期比9.3%増）、営業利益49億69百万円（同5.4%増）を見込んでおります。

なお、全社（調整額）は、営業損失13億46百万円（前期営業損失12億57百万円）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益69億26百万円の確保がございましたが、事業拡充に伴う新規出店の有形固定資産取得34億30百万円の支出、配当金の支払14億24百万円等により、前連結会計年度に比べ22億63百万円増加（24.1%増）し、116億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は83億15百万円となり、前連結会計年度に比べ2億27百万円の増加（2.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が69億26百万円となったこと及び減価償却費が34億42百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は43億64百万円となり、前連結会計年度に比べ28億56百万円減少（39.6%減）となりました。

これは主に、新規出店数を前連結会計年度より若干抑制したことに伴い有形固定資産の取得による支出が34億30百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は16億86百万円で前連結会計年度に比べ94百万円増加（5.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額14億24百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として30%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき31円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき31円を予定し、年間62円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに62円を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。

(4) 事業等のリスク

＜1＞事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」、炒飯店「石焼炒飯店」、ドリア専門店「神戸元町ドリア」及びフルサービス喫茶「倉式珈琲店」の計8本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態店舗数

	業 態 名	平成29年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	72
	ベーカリーレストラン・バケット 他	111
	生麺工房鎌倉パスタ 他	186
	すし処函館市場 他	25
	石焼炒飯店 他	34
	サンマルクカフェ	394
	神戸元町ドリア 他	36
	倉式珈琲店	30

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキフードサービスパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキフードサービスパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し12.0%（17億71百万円）となっております。

株式会社タカキフードサービスパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキフードサービスパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成29年3月31日現在、敷金・保証金総額94億81百万円(863件)、建設協力金総額4億35百万円(28件)がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保等について

当社グループチェーンは、多店舗展開により多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、また、每期継続的な新規出店を行っていることから、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や今後の人口態様の変化により適正な労働力を確保できない場合には、事業の遂行や展開に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種労働法令の改正や社会保険等従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、対応コストや人件費等が増加する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社8社及び非連結子会社3社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会 社 名	主要な事業内容
(株)サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
(株)サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」の運営
(株)函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
(株)バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
(株)鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
(株)サンマルクチャイナ ※1	「石焼炒飯店」等の運営
(株)サンマルクグリル ※1	「神戸元町ドリア」の運営
(株)サンマルクカフェ ※1	「サンマルクカフェ」の運営
(株)倉式珈琲 ※1	「倉式珈琲店」の運営
SAINT MARC USA INC. ※2	海外（アメリカ国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司 ※2	海外（中国国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、(株)サンマルクチャイナに商号変更）しております。また、平成27年4月1日付にて当社のドリア専門店の神戸元町ドリア事業、フルサービス喫茶の倉式珈琲店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)サンマルクグリル及び(株)倉式珈琲をそれぞれ設立しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,404,073	11,667,744
売掛金	3,282,954	3,491,451
原材料及び貯蔵品	283,105	292,601
繰延税金資産	299,915	224,714
その他	340,687	561,382
貸倒引当金	△16,122	△16,335
流動資産合計	13,594,614	16,221,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 20,819,774	※1 21,294,198
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,143,601	※1 2,148,684
土地	3,323,790	3,844,626
リース資産（純額）	※1 60,204	—
建設仮勘定	12,385	26,892
有形固定資産合計	26,359,756	27,314,401
無形固定資産		
ソフトウェア	95,823	75,434
その他	85,583	110,739
無形固定資産合計	181,406	186,174
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 925,111	※2 881,504
関係会社長期貸付金	780,000	870,000
繰延税金資産	841,448	1,279,888
敷金及び保証金	9,364,202	9,486,957
その他	※2 1,215,872	※2 811,251
貸倒引当金	△84	△70
投資その他の資産合計	13,126,550	13,329,533
固定資産合計	39,667,714	40,830,109
資産合計	53,262,328	57,051,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,201,945	2,262,379
未払金	2,857,698	3,068,809
リース債務	73,573	—
未払法人税等	1,820,246	1,447,706
賞与引当金	62,768	65,938
資産除去債務	18,698	34,244
未払消費税等	467,978	553,817
その他	277,507	268,622
流動負債合計	7,780,417	7,701,517
固定負債		
長期未払金	310,336	911,367
退職給付に係る負債	150,726	163,065
資産除去債務	2,622,201	2,863,634
その他	135,363	125,591
固定負債合計	3,218,627	4,063,657
負債合計	10,999,044	11,765,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,039,016	3,039,016
利益剰余金	38,729,362	41,731,767
自己株式	△1,254,538	△1,255,651
株主資本合計	42,245,019	45,246,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,265	40,182
その他の包括利益累計額合計	18,265	40,182
純資産合計	42,263,284	45,286,491
負債純資産合計	53,262,328	57,051,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	66,056,011	67,512,422
売上原価	14,619,086	14,727,832
売上総利益	51,436,925	52,784,589
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,316,772	1,305,107
貸倒引当金繰入額	△181	199
役員報酬	431,833	417,684
給料及び賞与	17,029,434	17,710,291
賞与引当金繰入額	62,215	65,938
退職給付費用	30,088	31,396
福利厚生費	936,017	1,041,634
教育研修費	341,268	378,527
旅費及び交通費	514,885	587,592
通信費	191,585	188,248
水道光熱費	3,297,091	3,313,294
消耗品費	3,346,891	3,312,091
租税公課	341,111	437,377
賃借料	10,370,877	10,759,260
修繕維持費	620,755	668,529
減価償却費	3,462,991	3,437,816
その他	1,397,727	1,401,709
販売費及び一般管理費合計	43,691,367	45,056,701
営業利益	7,745,557	7,727,887
営業外収益		
受取利息	9,373	8,436
受取配当金	4,479	3,652
受取賃貸料	142,252	139,400
受取補償金	150,048	216,978
その他	55,107	56,799
営業外収益合計	361,261	425,267
営業外費用		
支払賃借料	122,450	119,210
その他	42,221	21,367
営業外費用合計	164,671	140,577
経常利益	7,942,147	8,012,577
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,918
特別利益合計	—	36,918
特別損失		
固定資産除却損	※1 492,217	※1 303,723
減損損失	※2 107,699	※2 65,851
関係会社株式評価損	—	369,999
関係会社出資金評価損	264,920	382,923
特別損失合計	864,836	1,122,498
税金等調整前当期純利益	7,077,310	6,926,996
法人税、住民税及び事業税	3,024,508	2,875,767
法人税等調整額	△348,848	△372,857
法人税等合計	2,675,660	2,502,909
当期純利益	4,401,650	4,424,086
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,401,650	4,424,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,401,650	4,424,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,561	21,917
その他の包括利益合計	※1 △29,561	※1 21,917
包括利益	4,372,089	4,446,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,372,089	4,446,004
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,800	35,682,792	△1,250,207	39,202,563
当期変動額					
剰余金の配当			△1,355,080		△1,355,080
親会社株主に帰属する当期純利益			4,401,650		4,401,650
自己株式の取得				△4,615	△4,615
自己株式の処分		216		284	500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	216	3,046,570	△4,330	3,042,455
当期末残高	1,731,177	3,039,016	38,729,362	△1,254,538	42,245,019

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,826	47,826	39,250,389
当期変動額			
剰余金の配当			△1,355,080
親会社株主に帰属する当期純利益			4,401,650
自己株式の取得			△4,615
自己株式の処分			500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,561	△29,561	△29,561
当期変動額合計	△29,561	△29,561	3,012,894
当期末残高	18,265	18,265	42,263,284

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,039,016	38,729,362	△1,254,538	42,245,019
当期変動額					
剰余金の配当			△1,421,682		△1,421,682
親会社株主に帰属する当期純利益			4,424,086		4,424,086
自己株式の取得				△1,113	△1,113
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,002,404	△1,113	3,001,290
当期末残高	1,731,177	3,039,016	41,731,767	△1,255,651	45,246,309

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,265	18,265	42,263,284
当期変動額			
剰余金の配当			△1,421,682
親会社株主に帰属する当期純利益			4,424,086
自己株式の取得			△1,113
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,917	21,917	21,917
当期変動額合計	21,917	21,917	3,023,207
当期末残高	40,182	40,182	45,286,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,077,310	6,926,996
減価償却費	3,467,972	3,442,448
減損損失	107,699	65,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,848	3,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181	199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,428	12,339
受取利息及び受取配当金	△13,852	△12,088
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36,918
関係会社株式評価損	—	369,999
関係会社出資金評価損	264,920	382,923
固定資産除却損	492,217	303,723
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,535	△208,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,378	△9,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,630	60,434
未払金の増減額 (△は減少)	△96,611	107,910
その他	△420,441	193,921
小計	10,822,025	11,602,942
利息及び配当金の受取額	4,679	3,671
法人税等の支払額	△2,738,995	△3,291,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,087,710	8,315,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,769,108	△3,430,207
有形固定資産の売却による収入	31,287	809
無形固定資産の取得による支出	△90,353	△61,389
投資有価証券の取得による支出	△37	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	144,245
関係会社貸付けによる支出	△520,000	△280,000
関係会社株式の取得による支出	—	△402,185
関係会社出資金の払込による支出	△200,000	—
資産除去債務の履行による支出	△130,315	△113,190
その他の支出	△978,531	△778,099
その他の収入	435,614	555,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,221,445	△4,364,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,615	△1,113
自己株式の処分による収入	507	—
配当金の支払額	△1,355,798	△1,424,239
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△210,169	△73,560
割賦債務の返済による支出	△22,410	△187,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,485	△1,686,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△726,220	2,263,671
現金及び現金同等物の期首残高	10,130,293	9,404,073
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,404,073	※1 11,667,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 8社

② 連結子会社名

(株)サンマルク
(株)バケット
(株)函館市場
(株)鎌倉パスタ
(株)サンマルクチャイナ
(株)サンマルクグリル
(株)サンマルクカフェ
(株)倉式珈琲

(2) 非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「商品」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品」に表示していた150千円は「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,006,352千円	19,775,715千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	717,607千円	749,792千円
その他(関係会社出資金)	382,923千円	0千円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。		当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	488,234千円	303,383千円
工具、器具及び備品	3,222千円	0千円
その他	759千円	339千円
計	492,217千円	303,723千円

※2. 減損損失の内訳

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業(広島市中区他)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他
喫茶事業(東京都渋谷区他)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,699千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物104,051千円、その他3,647千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業（広島市南区他）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,851千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物65,598千円、その他253千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△44,155千円	31,917千円
組替調整額	—	△381
税効果調整前	△44,155	31,535
税効果額	14,594	△9,618
その他有価証券評価差額金	△29,561	21,917
その他の包括利益合計	△29,561	21,917

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	11,388,685	11,388,685	—	22,777,370
合計	11,388,685	11,388,685	—	22,777,370
自己株式				
普通株式（注）1, 3, 4	281,259	282,413	128	563,544
合計	281,259	282,413	128	563,544

（注）1. 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,388,685株は、当該株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加282,413株は、当該株式分割による増加281,259株、単元未満株式の買取による増加1,154株であります。

4. 普通株式の自己株式の減少128株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	710,875	64.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	644,204	29.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を、平成27年9月30日を基準日とする配当については、株式分割後の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	733,056	利益剰余金	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,777,370	—	—	22,777,370
合計	22,777,370	—	—	22,777,370
自己株式				
普通株式(注)	563,544	346	—	563,890
合計	563,544	346	—	563,890

(注) 普通株式の自己株式の増加346株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	733,056	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	688,626	31.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	688,617	利益剰余金	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,404,073千円	11,667,744千円
現金及び現金同等物	9,404,073千円	11,667,744千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,404,073	9,404,073	—
(2)売掛金	3,282,954	3,282,954	—
(3)投資有価証券	186,540	186,540	—
(4)敷金及び保証金	9,364,202	9,405,504	41,302
資産計	22,237,769	22,279,072	41,302
(1)買掛金	2,201,945	2,201,945	—
(2)未払金	2,857,698	2,857,698	—
(3)未払法人税等	1,820,246	1,820,246	—
負債計	6,879,889	6,879,889	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,667,744	11,667,744	—
(2)売掛金	3,491,451	3,491,451	—
(3)投資有価証券	116,212	116,212	—
(4)敷金及び保証金	9,486,957	9,457,806	△29,150
資産計	24,762,366	24,733,215	△29,150
(1)買掛金	2,262,379	2,262,379	—
(2)未払金	3,068,809	3,068,809	—
(3)未払法人税等	1,447,706	1,447,706	—
負債計	6,778,894	6,778,894	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	738,571	765,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	9,404,073	—
売掛金	3,282,954	—
敷金及び保証金	177,997	9,186,204
合計	12,865,025	9,186,204

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,667,744	—
売掛金	3,491,451	—
敷金及び保証金	155,707	9,331,250
合計	15,314,903	9,331,250

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,592	59,312	26,280
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85,592	59,312	26,280
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100,947	100,947	—
	小計	100,947	100,947	—
合計		186,540	160,259	26,280

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 20,963千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	116,212	58,396	57,816
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	116,212	58,396	57,816
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		116,212	58,396	57,816

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43,297	36,918	—
合計	43,297	36,918	—

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
その他	100,947	—	—
合計	100,947	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	130,297千円	150,726千円
退職給付費用	27,494	30,688
退職給付の支払額	△7,066	△18,349
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	150,726	163,065

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	150,726	163,065
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,726	163,065
退職給付に係る負債	150,726	163,065
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,726	163,065

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度27,494千円 当連結会計年度30,688千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物(内部造作)の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.176~1.860%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	2,334,887千円	2,640,900千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	333,128	312,375
時の経過による調整額	34,060	34,179
資産除去債務の履行による減少額	△61,176	△89,575
期末残高	2,640,900	2,897,879

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「喫茶事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営、「石焼炒飯店」等の運営及び「神戸元町ドリア」の運営を行っております。「喫茶事業」は、「サンマルクカフェ」の運営及び「倉式珈琲店」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	37,121,664	28,934,347	66,056,011	—	66,056,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,121,664	28,934,347	66,056,011	—	66,056,011
セグメント利益	4,520,346	4,391,057	8,911,403	△1,165,846	7,745,557
セグメント資産	22,710,091	21,132,046	43,842,138	9,420,190	53,262,328
その他の項目					
減価償却費(注)3・5	1,747,929	1,603,621	3,351,550	100,811	3,452,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3・6	3,299,647	2,703,899	6,003,546	260,694	6,264,241

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,165,846千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等9,420,190千円であり、

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	37,198,164	30,314,258	67,512,422	—	67,512,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,198,164	30,314,258	67,512,422	—	67,512,422
セグメント利益	4,272,054	4,713,547	8,985,601	△1,257,713	7,727,887
セグメント資産	23,969,109	23,415,966	47,385,075	9,666,591	57,051,667
その他の項目					
減価償却費(注)3・5	1,709,259	1,637,240	3,346,500	95,948	3,442,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3・6	2,485,757	2,219,862	4,705,620	83,564	4,789,184

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,257,713千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等9,666,591千円であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	レストラン	喫茶			
減損損失	46,522	61,177	107,699	—	107,699

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	レストラン	喫茶			
減損損失	65,851	—	65,851	—	65,851

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902円57銭	2,038円69銭
1株当たり当期純利益金額	198円15銭	199円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,401,650	4,424,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	4,401,650	4,424,086
期中平均株式数(株)	22,213,999	22,213,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894,941	4,968,758
売掛金	※1 818,900	※1 818,413
原材料及び貯蔵品	2,413	2,352
前払費用	12,249	14,305
繰延税金資産	83,178	28,627
関係会社短期貸付金	400,000	1,109,999
未収入金	※1 101,898	※1 70,496
その他	※1 96,058	※1 169,046
貸倒引当金	△86	△82
流動資産合計	6,409,554	7,181,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	947,356	974,341
構築物	45,958	47,062
工具、器具及び備品	19,929	14,341
土地	1,757,139	2,277,975
リース資産	911	—
建設仮勘定	474	26,892
有形固定資産合計	2,771,769	3,340,613
無形固定資産		
ソフトウェア	79,999	57,354
電話加入権	4,120	4,120
商標権	14,865	17,893
その他	42,996	65,294
無形固定資産合計	141,982	144,663
投資その他の資産		
投資有価証券	207,504	131,712
関係会社株式	17,941,418	17,973,603
出資金	562	572
関係会社出資金	382,923	0
関係会社長期貸付金	3,180,000	2,559,999
長期前払費用	12,777	23,151
敷金及び保証金	411,113	547,153
建設協力金	85,443	182,370
繰延税金資産	183,001	399,563
投資その他の資産合計	22,404,744	21,818,128
固定資産合計	25,318,496	25,303,405
資産合計	31,728,051	32,485,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,259	270,899
リース債務	979	—
未払金	135,004	122,657
未払費用	13,172	13,490
未払法人税等	870,274	620,380
未払消費税等	36,369	76,249
前受金	13,754	16,243
預り金	18,009	18,779
賞与引当金	1,664	1,164
流動負債合計	1,378,486	1,139,864
固定負債		
リース債務	—	—
長期末払金	1,714	5,341
退職給付引当金	30,729	32,679
長期預り敷金保証金	※1 414,858	※1 553,358
長期預り金	※1 74,788	※1 70,516
資産除去債務	30,186	32,958
固定負債合計	552,277	694,855
負債合計	1,930,764	1,834,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
その他資本剰余金	151	151
資本剰余金合計	14,355,716	14,355,716
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金	15,221,091	16,053,603
別途積立金	12,987,000	14,187,000
繰越利益剰余金	2,234,091	1,866,603
利益剰余金合計	15,233,091	16,065,603
自己株式	△1,540,964	△1,542,078
株主資本合計	29,779,021	30,610,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,265	40,182
評価・換算差額等合計	18,265	40,182
純資産合計	29,797,286	30,650,601
負債純資産合計	31,728,051	32,485,321

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※ ₁ 8,395,378	※ ₁ 8,079,386
売上原価	2,858,587	2,657,922
売上総利益	5,536,790	5,421,463
販売費及び一般管理費	※ ₂ 1,401,277	※ ₂ 1,480,411
営業利益	4,135,513	3,941,052
営業外収益		
受取利息	1,580	2,036
受取配当金	4,095	3,652
受取賃貸料	※ ₁ 470,214	※ ₁ 602,310
その他	1,961	1,682
営業外収益合計	477,852	609,681
営業外費用		
支払賃借料	418,776	543,406
その他	2,479	1,159
営業外費用合計	421,256	544,566
経常利益	4,192,109	4,006,168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,918
特別利益合計	—	36,918
特別損失		
固定資産除却損	—	1,060
関係会社株式評価損	—	369,999
関係会社出資金評価損	264,920	382,923
特別損失合計	264,920	753,984
税引前当期純利益	3,927,189	3,289,102
法人税、住民税及び事業税	1,330,470	1,206,537
法人税等調整額	△82,338	△171,629
法人税等合計	1,248,131	1,034,907
当期純利益	2,679,057	2,254,194

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	—	14,355,565	12,000	11,787,000	2,110,113	13,909,113
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当							△1,355,080	△1,355,080
当期純利益							2,679,057	2,679,057
自己株式の取得								
自己株式の処分			151	151				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	151	151	—	1,200,000	123,977	1,323,977
当期末残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	12,987,000	2,234,091	15,233,091

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,536,698	28,459,158	47,826	47,826	28,506,985
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,355,080			△1,355,080
当期純利益		2,679,057			2,679,057
自己株式の取得	△4,615	△4,615			△4,615
自己株式の処分	349	500			500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△29,561	△29,561	△29,561
当期変動額合計	△4,265	1,319,862	△29,561	△29,561	1,290,301
当期末残高	△1,540,964	29,779,021	18,265	18,265	29,797,286

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	12,987,000	2,234,091	15,233,091
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当							△1,421,682	△1,421,682
当期純利益							2,254,194	2,254,194
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	△367,488	832,511
当期末残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	14,187,000	1,866,603	16,065,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,540,964	29,779,021	18,265	18,265	29,797,286
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,421,682			△1,421,682
当期純利益		2,254,194			2,254,194
自己株式の取得	△1,113	△1,113			△1,113
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,917	21,917	21,917
当期変動額合計	△1,113	831,397	21,917	21,917	853,315
当期末残高	△1,542,078	30,610,419	40,182	40,182	30,650,601

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～20年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	109,538千円	90,761千円
長期金銭債務	384,533千円	526,533千円

2. 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。		当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	973,547千円	737,575千円
営業取引以外の取引による取引高	389,020千円	523,959千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与賞与	508,328千円	501,670千円
役員報酬	230,400千円	248,640千円
支払手数料及び業務委託料	164,964千円	155,788千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,941,418千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,973,603千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	78,075 千円	24,530 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	26	25
退職給付引当金超過額	9,379	9,978
賞与引当金繰入	1,150	358
決算賞与未払金否認	168	611
少額減価償却資産	851	534
投資有価証券評価損	4,738	—
関係会社出資金評価損	151,608	268,399
関係会社株式評価損	21,615	134,465
減価償却費	—	181
資産除去債務	9,206	10,052
その他	3,514	3,078
繰延税金資産合計	280,336	452,215
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,015	17,633
資産除去債務に対応する除去費用	6,141	6,390
繰延税金負債合計	14,156	24,024
繰延税金資産の純額	266,180	428,191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△0.0
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	31.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 増田 穰

取締役 渡辺 勝志 (弁護士 渡辺法律事務所)

※増田穰、渡辺勝志の各氏は、社外取締役候補者であります。

③ 就任予定日

平成29年6月27日

(2) 仕入及び販売の状況 (連結)

① セグメント別仕入実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	8,801,884	99.2
喫茶	5,933,240	103.2
合計	14,735,124	100.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② セグメント別販売実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	37,198,164	100.2
喫茶	30,314,258	104.8
合計	67,512,422	102.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 種類別販売実績

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
レストラン	35,725,413	101.1	279,300	75.1	1,193,449	85.4	37,198,164	100.2
喫茶	29,818,736	105.0	54,637	64.0	440,885	98.8	30,314,258	104.8
合計	65,544,149	102.8	333,937	73.0	1,634,334	88.7	67,512,422	102.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。